



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6135

URL <http://www.makino.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ

TEL (046) 284-1844

氏名 細島 英一

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	132,739	△3.5	14,600	△13.2	13,723	△19.0	9,002	△9.9
19 年 3 月期	137,597	11.7	16,829	41.1	16,945	46.1	9,995	7.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	75 79	—	9.5	8.0	11.0
19 年 3 月期	85 35	—	12.0	10.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 3 月期 一百万円 平成 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	171,652	98,520	55.8	819 77
19 年 3 月期	170,612	97,617	54.9	783 97

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 95,840 百万円 平成 19 年 3 月期 93,629 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	9,343	△5,694	△5,814	25,621
19 年 3 月期	13,694	△3,256	△7,389	27,761

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	6 00	9 00	15 00	1,795	17.6	2.1
20 年 3 月期	7 50	7 50	15 00	1,773	19.8	1.9
21 年 3 月期 (予想)	7 50	7 50	15 00		21.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	65,000	3.3	5,500	△16.9	5,500	△23.6	3,500	△30.4	29 94
通 期	140,000	5.5	13,000	△11.0	12,500	△8.9	8,000	△11.1	68 43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 119,944,543 株 19 年 3 月期 119,944,543 株
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 3,033,527 株 19 年 3 月期 513,471 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	81,667	0.2	6,057	△30.0	6,139	△35.1	3,743	△16.5
19 年 3 月期	81,479	13.2	8,655	49.3	9,455	53.6	4,481	21.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	31 49	—
19 年 3 月期	38 22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	125,837	79,057	62.8	676 22
19 年 3 月期	132,251	81,723	61.8	683 13

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 79,057 百万円 平成 19 年 3 月期 81,723 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	38,000	△8.0	2,100	△44.2	2,300	△44.6	1,100	△57.9	9 41
通 期	78,000	△4.3	4,500	△25.7	5,000	△18.6	2,500	△33.2	21 38

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、原油・原材料価格の高騰、金融市場の大きな変動など、不安定な状況にありました。

その中で、工作機械業界は全体としては好調な受注が続きました。(社)日本工作機械工業会の統計によれば、月次ベースで高い水準で推移し、2008年3月単月においても1,400億円を超えております。2007年度の受注総額は1兆5,939億円に達し、史上最高額になりました。ただし、高い数字は輸出によって支えられ、国内は2年連続で前年を割り込みました。

当社の受注状況は、海外市場において積極的な設備投資に支えられ、高い水準で推移しました。

アメリカは、経済情勢を不安視する見解がある一方で、ドル安の影響を受けた製造業からの引き合いが活発に行なわれ、堅調に推移しました。ヨーロッパは引き続き順調に推移しました。アジアも高水準の増加傾向を維持しました。中国はIT関連業種の投資活動の足踏み状態を自動車や建設機械の増加が補い、高い水準で推移しました。東南アジアは各国により変動がありますが、全体としては増加しました。その中において特にインドは工業化が全国に広がり、活発な動きがありました。

産業別では、自動車は部品生産への投資が世界的にあり好調でした。機械製造業はほとんどの業種で好調な状態が続き、とくに建設機械・農業機械向けは旺盛な状態が続きました。IT関連業種向けは需要の変動が著しく、当期は急速に減少しました。

一方で、国内は伸び悩みました。当社の主要市場である金型産業からの需要は、前期までに設備投資が一巡し、当期は減少しました。この影響が大きく、国内受注額は前年同期比で減少しました。

営業面では、市場ニーズに的確に応える体制を整えるため、次の新製品を開発しました。建設機械や航空機などの大型部品向けに、横形マシニングセンタ「MCF5025」を開発しました。大型化、複雑化する自動車の内装やヘッドライト、テールランプの金型に対応した横形マシニングセンタ「MCC1513」を開発しました。立形マシニングセンタ「V33i」は、精密金型のリードタイム短縮と高品質化を実現したベストセラー「V33」を進化させ、5軸機やグラフィイト加工機などのラインアップの充実を図るなど、ユーザの様々なニーズに応えました。ニーズが高まりつつある超微細加工向けに、放電加工機「EDFH1」と、ワイヤ放電加工機「UPN-01」を開発し、精密電子部品の課題解決に貢献しました。自動化が課題の5軸加工機に、当社開発の新機軸取付具「ワークホールディングパレットシステム」とロボットを組み合わせ、無人化と省スペースを実現した全自動加工システム「μMMC」は、多くの引き合いをいただきました。

また、国内外の展示会に積極的に出展する一方、客先にテーマを絞った実用的な展示会を開催し、多くの顧客の参加を得ることが出来ました。

さらに、製品とサービスの需要に合わせて国内外の営業・サービス拠点の拡大や再編を行ないました。

以上の結果、当期の連結売上高は1,327億39百万円(対前年同期比3.5%減)、連結営業利益146億円(対前年同期比13.2%減)、連結経常利益137億23百万円(対前年同期比19.0%減)、連結当期純利益90億2百万円(対前年同期比9.9%減)となりました。

地域別受注状況および所在地別の業績はつぎのとおりです。

- 日本市場は、当社の主要市場である金型産業の設備投資が一巡し伸び悩んだ影響が大きく、当社の国内受注額は前年同期比で減少しました。他方で、建設機械の投資意欲は旺盛で国内外に積極的に生産設備の増強を進めています。また、自動車の部品生産に対する設備投資も続いており、国内外の自動車部品等量産部品市場を担当するマキノジェイ(株)は、このような環境下着実に注文を確保し、売上、利益ともほぼ計画通り推移しました。
- アメリカ市場は、原油・原材料費の高騰が、資源開発のための投資を刺激しました。加えて、各分野で燃費効率向上などの環境対応技術の導入が積極的に行なわれ、工作機械の需要を促進しました。さらに、2008年1月には米国政府が景気刺激策を打ち出し、積極的な設備投資を後押ししました。結果、航空機、自動車、建設機械などの産業で受注が好調に推移し、アメリカ市場を担当する MAKINO INC.の業績は、売上はほぼ計画通り推移し、利益は計画を上回りました。

- ・ アジア市場は、概ね好調な受注が続きましたが、IT関連業種の設備投資が一服した影響を受け、期待した成長率の達成はできませんでした。アジア市場を担当する MAKINO ASIA PTE LTD の業績は、IT関連業種の影響に加え、販売網拡充に伴う付随費用が増加したこともあり、売上、利益ともに計画を下回りました。
- ・ ヨーロッパ市場は、好調な受注が続きました。南欧や中欧への展開が収益を生み始めた一方で、ドイツ国内の設備投資も回復しました。産業別では自動車、航空機、建設機械など、幅広い製造業で投資意欲が見られました。この結果、ここ数年間低迷していた MAKINO Europe GmbH の業績は、計画を上回ることが出来ました。

②次期の見通し

当社の主要市場である国内金型産業の設備投資は、回復過程にはあるものの、本格化するまでに時間がかかるものと考えています。また、活発なアメリカ市場においても、景気刺激策の終わる 2009 年以降の受注は不安定な状況になる可能性があります。

しかし、工業の近代化を図る地域における積極的な設備投資、今後の市場拡大に備えた設備の拡張や新設、次世代技術に対応できる高度な加工技術の必要性など、工作機械へのニーズは根強くあります。加えて、環境対応が急務となる中で、環境技術の急速な発展や相次ぐ技術革新は、高精度な工作機械のニーズをより一層高めています。

当社は、このようなニーズにあった製品と技術の開発に努め、タイムリーに市場に提供していくことにより、収益を確保して参ります。

当社グループの通期の業績見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間	65,000	5,500	5,500	3,500
通 期	140,000	13,000	12,500	8,000

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 21 億 40 百万円減少し、256 億 21 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 93 億 43 百万円となり、前連結会計年度に比べて 43 億 51 百万円の減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益 131 億 24 百万円、減価償却費 30 億 84 百万円、売上債権の増加 26 億 13 百万円などによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、56 億 94 百万円となり、前連結会計年度に比べて 24 億 37 百万円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、58 億 14 百万円となり、前連結会計年度に比べて 15 億 75 百万円の減少となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 22 億 52 百万円、自己株式の取得 18 億 44 百万円、配当金の支払 19 億 73 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	34.8	34.1	44.9	54.9	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	38.2	99.1	105.6	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	270.0	46.9	5.6	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.2	1.5	7.8	16.2	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

なお、当期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当を期初計画通り 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金と合わせた年間配当金は 15 円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・ 国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・ 個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・ 為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出している為、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・ 部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、

量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

- ・ カントリーリスク: 当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 21 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 中長期的な経営戦略、指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ① 高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ② 高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④ 工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	平成 19 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	23,703	21,002	△2,701
受取手形及び売掛金	44,606	45,313	707
有価証券	4,638	4,737	99
たな卸資産	35,100	36,812	1,712
繰延税金資産	2,708	2,998	290
その他の流動資産	2,743	3,425	682
貸倒引当金	△440	△421	19
流動資産合計	113,060	113,867	807
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物及び構築物	21,494	24,061	2,567
機械装置及び運搬具	3,332	3,798	466
工具器具備品	2,612	2,807	195
土地	6,937	7,802	865
建設仮勘定	238	265	27
有形固定資産合計	34,615	38,735	4,120
2. 無形固定資産	890	797	△93
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	15,243	11,585	△3,658
長期貸付金	668	587	△81
繰延税金資産	953	824	△129
その他の投資	5,259	5,433	174
貸倒引当金	△79	△52	27
投資損失引当金	—	△126	△126
投資その他の資産合計	22,045	18,251	△3,794
固定資産合計	57,551	57,785	234
資産合計	170,612	171,652	1,040

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	24,943	28,308	3,365
短期借入金	4,555	4,491	△64
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,567	3,731	2,164
未払法人税等	3,753	2,221	△1,532
役員賞与引当金	80	70	△10
その他の流動負債	11,392	12,424	1,032
流動負債合計	46,292	51,247	4,955
II 固定負債			
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	8,530	4,925	△3,605
繰延税金負債	4,570	3,302	△1,268
退職給付引当金	1,667	1,625	△42
役員退職引当金	1,325	1,503	178
その他の固定負債	607	527	△80
固定負債合計	26,702	21,884	△4,818
負債合計	72,994	73,131	137
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	19,263	19,263	—
資本剰余金	32,619	32,595	△24
利益剰余金	36,740	45,171	8,431
自己株式	△318	△2,233	△1,915
株主資本合計	88,305	94,797	6,492
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	6,670	4,254	△2,416
評価・換算差額等合計	△1,345	△3,211	△1,866
評価・換算差額等合計	5,324	1,043	△4,281
III 少数株主持分	3,988	2,680	△1,308
純資産合計	97,617	98,520	903
負債純資産合計	170,612	171,652	1,040

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
I 売上高	137,597	100.0	132,739	100.0	△4,858
II 売上原価	94,827	68.9	91,458	68.9	△3,369
売上総利益	42,769	31.1	41,281	31.1	△1,488
III 販売費及び一般管理費	25,940	18.9	26,680	20.1	740
営業利益	16,829	12.2	14,600	11.0	△2,229
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	309		404		95
その他の収益	939		661		△278
営業外収益合計	1,249	0.9	1,066	0.8	△183
V 営業外費用					
支払利息	889		549		△340
為替差損	—		1,056		1,056
その他の費用	244		338		94
営業外費用合計	1,133	0.8	1,943	1.5	810
経常利益	16,945	12.3	13,723	10.3	△3,222
VI 特別利益					
固定資産売却益	81		70		△11
貸倒引当金戻入	—		29		29
投資有価証券売却益	15		—		△15
特別利益合計	97	0.1	99	0.1	2
VII 特別損失					
固定資産除却損	45		46		1
たな卸資産処分損	329		27		△302
海外子会社営業権評価損	—		249		249
投資有価証券評価損	—		12		12
投資損失引当金繰入額	—		126		126
過年度子会社役員退職引当金繰入額	—		237		237
特別損失合計	374	0.3	698	0.5	324
税金等調整前当期純利益	16,667	12.1	13,124	9.9	△3,543
法人税、住民税及び事業税	5,249		3,572		△1,677
法人税等調整額	1,028		315		△713
少数株主利益	394		233		△161
当期純利益	9,995	7.3	9,002	6.8	△993

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当(注 1)			△1,483		△1,483
役員賞与(注 1)			△60		△60
当期純利益			9,995		9,995
自己株式の取得				△117	△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注 2)			△98		△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,640	5,634	8,353	△117	19,511
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	36,740	△318	88,305

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当(注 1)					△1,483
役員賞与(注 1)					△60
当期純利益					9,995
自己株式の取得					△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注 2)					△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△185	851	665	340	1,006
連結会計年度中の変動額合計	△185	851	665	340	20,518
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617

(注) 1. 剰余金の配当のうち 766 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債等であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	36,740	△318	88,305
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,967		△1,967
当期純利益			9,002		9,002
連結子会社の増加に伴う増加高			1,584		1,584
自己株式の取得		△23		△1,915	△1,939
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注)			△189		△189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△23	8,430	△1,915	6,491
平成 20 年 3 月 31 日残高	19,263	32,595	45,171	△2,233	94,797

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,967
当期純利益					9,002
連結子会社の増加に伴う増加高					1,584
自己株式の取得					△1,939
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注)					△189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,415	△1,865	△4,280	△1,307	△5,588
連結会計年度中の変動額合計	△2,415	△1,865	△4,280	△1,307	902
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,254	△3,211	1,043	2,680	98,520

(注) 米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,667	13,124
減価償却費	2,811	3,084
のれん償却額	39	39
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△373	119
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	108	△33
受取利息及び受取配当金	△309	△404
支払利息	889	549
有形固定資産売却益	△81	△70
有形固定資産除却損	45	46
たな卸資産処分損	329	27
投資有価証券売却益	△15	—
売上債権の減少額 (△増加額)	△990	△2,613
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△1,270	△2,093
仕入債務の増加額 (△減少額)	2,600	2,571
その他	△2,066	257
小計	18,382	14,603
利息及び配当金の受取額	308	417
利息の支払額	△900	△549
法人税等の支払額	△4,096	△5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,694	9,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△362	562
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△4,396	△6,696
有形固定資産の売却による収入	1,027	630
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	936	0
その他	△458	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	△5,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△4,380	256
長期借入金の返済による支出	△2,703	△2,252
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	11,274	—
自己株式の取得による支出	△90	△1,844
親会社による配当金の支払額	△1,483	△1,970
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,389	△5,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	316	△359
V 現金及び現金同等物の増減額	3,365	△2,524
VI 現金及び現金同等物期首残高	24,396	27,761
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	384
VIII 現金及び現金同等物期末残高	27,761	25,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 93 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 105 百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 21 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	69,337	27,124	29,037	12,097	137,597	—	137,597
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	62,769	7,012	436	59	70,277	(70,277)	—
計	132,107	34,137	29,473	12,156	207,875	(70,277)	137,597
営業費用	121,545	30,151	27,748	11,964	191,409	(70,641)	120,768
営業利益	10,562	3,985	1,725	192	16,465	363	16,829
II 資産	163,129	27,820	19,301	10,509	220,761	(50,148)	170,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	62,964	27,837	26,113	15,824	132,739	—	132,739
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	74,416	4,973	716	98	80,206	(80,206)	—
計	137,381	32,811	26,829	15,923	212,945	(80,206)	132,739
営業費用	128,708	30,001	24,861	15,161	198,733	(80,594)	118,138
営業利益	8,672	2,810	1,968	761	14,212	388	14,600
II 資産	160,606	29,412	21,485	11,793	223,297	(51,645)	171,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	28,358	14,579	40,623	2,416	85,978
II 連結売上高					137,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.6	10.6	29.5	1.8	62.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	26,861	17,398	38,039	3,069	85,368
II 連結売上高					132,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.2	13.1	28.7	2.3	64.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 783 円 97 銭	1 株当たり純資産額 819 円 77 銭
1 株当たり当期純利益 85 円 35 銭	1 株当たり当期純利益 75 円 79 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 20 年 3 月 31 日
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)	97,617	98,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	93,629	95,840
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,988	2,680
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	513,471	3,033,527
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	119,431,072	116,911,016

(2) 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,995	9,002
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,995	9,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	117,118,120	118,790,622

(重要な後発事象)

特に記載すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 受注の状況

受注高

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	93,729	68.0	92,575	67.7
放電加工機	12,382	9.0	12,816	9.4
フライス盤	1,489	1.1	1,039	0.8
その他	30,108	21.9	30,268	22.1
合計	137,710	100.0	136,700	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

受注残高

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	34,352	86.5	38,588	88.4
放電加工機	2,699	6.8	2,921	6.7
フライス盤	292	0.8	168	0.4
その他	2,353	5.9	1,979	4.5
合計	39,696	100.0	43,657	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	91,441	66.4	88,338	66.5
放電加工機	13,738	10.0	12,594	9.5
フライス盤	1,652	1.2	1,163	0.9
その他	30,764	22.4	30,642	23.1
合計	137,597	100.0	132,739	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	平成 19 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	15,136	7,027	△8,109
受取手形	3,109	2,315	△794
売掛金	33,864	36,821	2,957
有価証券	4,627	4,626	△1
製品	3,095	2,229	△866
原材料	4,414	4,133	△281
仕掛品	7,059	8,276	1,217
貯蔵品	3	3	0
繰延税金資産	815	709	△106
立替金	3,090	1,750	△1,340
その他の流動資産	1,286	1,865	579
貸倒引当金	△36	△39	△3
流動資産合計	76,468	69,721	△6,747
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	14,691	17,234	2,543
構築物	286	579	293
機械装置	993	1,636	643
車両運搬具	15	36	21
工具器具備品	1,799	1,879	80
土地	6,413	6,643	230
建設仮勘定	175	100	△75
有形固定資産合計	24,375	28,109	3,734
2. 無形固定資産			
特許権	100	99	△1
商標権	13	12	△1
ソフトウェア	154	365	211
その他の無形固定資産	23	22	△1
無形固定資産合計	292	499	207
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	14,621	11,075	△3,546
関係会社株式	12,440	12,440	—
出資金	1	1	0
関係会社出資金	1,399	1,399	—
長期貸付金	35	14	△21
従業員に対する長期貸付金	27	20	△7
関係会社長期貸付金	248	189	△59
長期前払費用	79	117	38
前払年金費用	1,905	2,000	95
その他の投資	363	376	13
貸倒引当金	△6	△4	2
投資損失引当金	—	△126	△126
投資その他の資産合計	31,116	27,505	△3,611
固定資産合計	55,783	56,115	332
資産合計	132,251	125,837	△6,414

(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	平成 19 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	2,306	2,347	41
買掛金	17,586	16,117	△1,469
一年以内に返済予定の長期借入金	1,067	3,332	2,265
未払金	1,934	2,507	573
未払費用	1,450	1,444	△6
未払法人税等	2,626	510	△2,116
前受金	15	2	△13
預り金	413	315	△98
役員賞与引当金	80	70	△10
設備支払手形	—	1,561	1,561
流動負債合計	27,481	28,209	728
II 固定負債			
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	8,155	4,823	△3,332
繰延税金負債	3,571	2,500	△1,071
役員退職引当金	1,319	1,246	△73
固定負債合計	23,047	18,570	△4,477
負債合計	50,528	46,779	△3,749
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	19,263	19,263	—
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	32,619	32,619	—
資本剰余金合計	32,619	32,619	—
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	1,642	1,642	—
(2) その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金	9	—	△9
別途積立金	16,500	19,000	2,500
繰越利益剰余金	5,347	4,627	△720
利益剰余金合計	23,499	25,269	1,770
4. 自己株式	△306	△2,326	△2,020
株主資本合計	75,076	74,826	△250
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,647	4,231	△2,416
評価・換算差額等合計	6,647	4,231	△2,416
純資産合計	81,723	79,057	△2,666
負債純資産合計	132,251	125,837	△6,414

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増 減 金 額
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
I 売上高	81,479	100.0	81,667	100.0	188
II 売上原価	58,921	72.3	61,967	75.9	3,046
売上総利益	22,558	27.7	19,700	24.1	△2,858
III 販売費及び一般管理費	13,902	17.1	13,642	16.7	△260
営業利益	8,655	10.6	6,057	7.4	△2,598
IV 営業外収益					
受取利息	65		63		△2
受取配当金	177		206		29
その他の収益	1,078		726		△352
営業外収益合計	1,320	1.6	996	1.2	△324
V 営業外費用					
支払利息	435		286		△149
為替差損	—		604		604
その他の費用	86		23		△63
営業外費用合計	521	0.6	915	1.1	394
経常利益	9,455	11.6	6,139	7.5	△3,316
VI 特別利益					
投資有価証券売却益	15		—		△15
特別利益合計	15	0.0	—	—	△15
VII 特別損失					
投資損失引当金繰入額	—		126		126
固定資産除却損	20		—		△20
たな卸資産処分損	302		—		△302
特別損失合計	322	0.4	126	0.2	△196
税引前当期純利益	9,148	11.2	6,013	7.4	△3,135
法人税、住民税及び事業税	3,957		2,085		△1,872
法人税等調整額	709		183		△526
当期純利益	4,481	5.5	3,743	4.6	△738

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	1,642	33	14,500	4,389	△115	61,058	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,640	5,634						11,274	
剰余金の配当(注)						△1,486		△1,486	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△23		23		—	
別途積立金の積立(注)					2,000	△2,000		—	
役員賞与(注)						△60		△60	
当期純利益						4,481		4,481	
自己株式の取得							△190	△190	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	5,640	5,634	—	△23	2,000	957	△190	14,018	
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	1,642	9	16,500	5,347	△306	75,076	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,792	6,792	67,850
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当(注)			△1,486
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
役員賞与(注)			△60
当期純利益			4,481
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△145	△145	△145
事業年度中の変動額合計	△145	△145	13,872
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,647	6,647	81,723

(注) 剰余金の配当のうち 768 百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち 11 百万円、別途積立金の積立 2,000 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分増減であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	1,642	9	16,500	5,347	△306	75,076	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,973		△1,973	
買換資産圧縮積立金の取崩				△9		9		—	
別途積立金の積立					2,500	△2,500		—	
当期純利益						3,743		3,743	
自己株式の取得							△2,019	△2,019	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計				△9	2,500	△720	△2,019	△249	
平成 20 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	1,642	—	19,000	4,627	△2,326	74,826	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,647	6,647	81,723
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,973
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			3,743
自己株式の取得			△2,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△2,415	△2,415	△2,415
事業年度中の変動額合計	△2,415	△2,415	△2,665
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,231	4,231	79,057

役員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 20 日付)

1. 代表者の異動

(1) 就任予定取締役

代表取締役	ほそしま えいち 細島 英一	(現 当社常務取締役) (現 経理部ゼネラルマネージャ兼情報ネットワーク グループゼネラルマネージャ)
-------	-------------------	---

(2) 退任予定取締役

代表取締役	さとう まこと 佐藤 眞	(現 当社専務取締役)
-------	-----------------	-------------

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	すずき しんご 鈴木 信吾	(現 当社開発本部副本部長)
-------	------------------	----------------

取 締 役	たむら やすゆき 田村 泰幸	(現 当社営業本部国際部ゼネラルマネージャ)
-------	-------------------	------------------------

(2) 退任予定取締役

取 締 役	こばやし たかお 小林 宇夫	(現 当社総務部長兼貿易安全保障管理室長兼富士勝山 事業所長兼エネルギー管理室長)
-------	-------------------	--

取 締 役	かいとう つねお 海東 恒雄	(現 当社営業本部長)
-------	-------------------	-------------

(3) 新任監査役候補者

監 査 役	すずき こういち 鈴木 宏一(重任)	(現 当社常勤監査役)
-------	-----------------------	-------------

監 査 役	ふくい えいじ 福井 英次(重任)	(現 当社常勤監査役)
-------	----------------------	-------------

監 査 役	おざわ ひろひさ 尾澤 弘久(重任)	(現 当社監査役)
-------	-----------------------	-----------

※ 1. 新任取締役及び新任監査役は、平成20年6月20日開催予定の定時株主総会の決議を経て選任されます。

※ 2. 新任監査役候補者 福井英次氏、尾澤弘久氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

以上